

施策	4103 社会保険安定運営						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民(国民健康保険被保険者)						
施策が目指す姿	国民健康保険制度や後期高齢者医療制度の健全な運営等を図る。						
成果指標	国民健康保険税現年収納率・・・90.0%(平成29年度目標値)(現状値89.1%)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	88.20	88.40	88.60	88.80	90.00
		実績	89.10	89.40	88.70		
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	20,742,130	23,728,736	27,339,968			
	実績	20,052,629	23,746,823	25,853,144			
内部評価	貢献度	国民健康保険及び後期高齢者医療の安定運営は、地域医療の充実に不可欠であり、上位施策に対する貢献度は高い。					
	達成状況	定期催告・巡回徴収の実施や夜間窓口の開設、コンビニ収納の定着化、滞納処分の強化等の収納率向上の取組みにより目標を達成したが、前年度よりも収納率は低下した。					
	課題	国民健康保険は厳しい財政運営を強いられており、収納率の向上や医療費の適正化を推進し、財政の安定化を図る必要がある。					
	取組方針	定期催告、巡回徴収の実施、夜間休日窓口の開設、滞納処分の強化等の収納対策を推進するとともに、窓口での勧奨やマルチペイメントの活用等により口座振替を推進する。					
外部評価	<p>成果指標である国民健康保険税現年収納率の目標値が達成されていることは評価したい。今後は、滞納繰越分も含め、更なる収納率の向上に努めるべきである。</p> <p>さらに、市民一人ひとりが健康になることで、長期的に見れば、医療費の抑制につながると思われることから、市民の治療部位傾向を分析し、健康増進課等とも連携しながら、市民の健康づくりを支援すべきである。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	130301	国民健康保険税収納率向上事業費				7,933	95
	134201	国民健康保険税徴収事務費				22,490	95
	134601	マルチペイメント口座振替受付サービス事業費				1,127	24
	130101	国民健康保険特別会計繰出金				1,588,519	1
	130202	賦課徴収事務費(大平)				3,509	1
	130203	賦課徴収事務費(藤岡)				3,183	1
	130204	賦課徴収事務費(都賀)				3,010	1
	130205	賦課徴収事務費(西方)				3,073	1
	130206	賦課徴収事務費(岩舟)				3,930	1
130401	一般被保険者過誤納還付金				21,937	1	

施策	4103 社会保険安定運営			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	130501	退職被保険者等過誤納還付金	902	1
	130601	一般被保険者過誤納還付加算金	1,215	1
	130701	退職被保険者等過誤納還付加算金	762	1
	130801	国民健康保険事務費	64,640	1
	130802	国民健康保険事務費(大平)	15,877	1
	130803	国民健康保険事務費(藤岡)	8,323	1
	130804	国民健康保険事務費(都賀)	6,504	1
	130805	国民健康保険事務費(西方)	7,845	1
	130806	国民健康保険事務費(岩舟)	7,959	1
	130901	診療報酬明細書点検事務費	12,529	1
	131001	国保団体連合会負担金	5,001	1
	131101	運営協議会運営費	1,476	1
	131201	一般被保険者診療報酬支払経費	10,600,175	1
	131301	退職被保険者等診療報酬支払経費	396,467	1
	131401	一般被保険者療養費支払経費	112,003	1
	131501	退職被保険者等療養費支払経費	3,948	1
	131601	診療報酬等審査経費	35,711	1
	131701	一般被保険者高額療養費支払経費	1,367,549	1
	131801	退職被保険者等高額療養費支払経費	60,782	1
	131901	一般被保険者移送費	288	1
	132001	退職被保険者等移送費	75	1
	132101	出産育児一時金支払経費	72,032	1
	132201	葬祭費支払経費	13,200	1
	132301	高額医療費共同事業医療費拠出金	471,617	1
	132401	高額医療費共同事業事務費拠出金	513	1
	132501	その他の共同事業事務費拠出金	301	1
	132802	医療費通知事業費(大平)	2,252	1
	132803	医療費通知事業費(藤岡)	990	1
	132804	医療費通知事業費(都賀)	1,262	1
	132805	医療費通知事業費(西方)	1,021	1
	132806	医療費通知事業費(岩舟)	1,424	1
	132901	保険財政調整基金積立金	85	1
	133001	一時借入金利子	75	1
	133101	療養給付費等負担金等返還金	134,108	1
	133201	老人保健拠出金延滞金	75	1
	133301	予備費	75	1
	133401	保険財政共同安定化事業拠出金	4,267,488	1
	133601	一般被保険者高額介護合算療養費支払経費	836	1
	133701	退職被保険者等高額介護合算療養費支払経費	75	1
	133801	出産育児一時金支払手数料	410	1
	134101	国民健康保険税賦課事務費	26,466	1
	140201	後期高齢者医療特別会計繰出金	459,557	1
	140301	後期高齢者医療広域連合負担金	1,258,939	1
	141101	老人保健医療費拠出金	75	1
141201	老人保健事務費拠出金	170	1	
141301	後期高齢者関係事務費拠出金	224	1	
141401	後期高齢者支援金	2,219,864	1	
141501	前期高齢者関係事務費拠出金	228	1	
141601	前期高齢者納付金	1,287	1	
145102	後期高齢者医療保険料賦課徴収事務費(大平)	1,767	1	
145103	後期高齢者医療保険料賦課徴収事務費(藤岡)	1,633	1	
145104	後期高齢者医療保険料賦課徴収事務費(都賀)	1,500	1	

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	4103 社会保険安定運営		
区分	妥当性	妥当	国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律により、市が実施すべき事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	無	加入者の高齢化により医療費は増加傾向にあり、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	社会保険方式を採用する医療保険制度では、負担能力に応じた保険税負担をしていただく必要があり、適正である。
	上位貢献度	有効	国民健康保険や後期高齢者医療の安定運営を図ることが、地域医療の基本であり、市民満足度の向上に有効である。
	類似事業の有無	無	国民健康保険、後期高齢者医療に類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	収納率の向上や医療費適正化の推進により、さらなる安定運営に資することが可能である。
内部評価	貢献度	国民健康保険及び後期高齢者医療は、国民皆保険制度の中核的な役割を担い、地域住民の医療の確保や健康の保持増進に大きく貢献している。	
	達成状況	現年度分の収納率は前年度よりも低下したが、滞納繰越分を含めた全体の収納率は、71.0%(前年度69.7%)と前年度よりも1.3ポイント上昇した。	
	課題	国民健康保険及び後期高齢者医療の安定運営には、保険税(料)収入の確保を図ることが不可欠である。 国民健康保険においては、医療費水準が高く、所得水準が低いという構造的な問題があり、厳しい財政運営を強いられている。	
	取組方針	コンビニ収納の推進、積極的な財産調査等の収納対策もあわせて行う。	

事 様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	国保	款項目	010201	予算事業コード	130301	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	国民健康保険税収納率向上事業費										主	4103	医療体制の充実	社会保険安定運営			
担当部課 係・担当チーム名	財務部 収税課 納税管理係						担当者	山野井 広実		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市収納員設置規則								事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	55,536	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 国民健康保険税滞納者に対し、収納員による臨戸徴収訪問を実施し、収納率の向上を図る。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 収納率の向上と公平な納税の確保。					
											成果目標	国民健康保険税現年収納率・・・90.0%(平成29年度目標値)(現状値89.1%)					

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込												
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成26年度					平成27年度				
	県支出金	0	0		【事業の内容】 ・ 収納員(2名)により滞納者宅を訪問し市税等の徴収や納付指導を行う。					【事業の内容】 ・ 収納員(2名)により滞納者宅を訪問し市税等の徴収や納付指導を行う。				
	地方債	0	0		【成果】 ・ 訪問件数 3,460件					【成果】 ・ 訪問件数 3,283件				
	その他特財	4,438	4,183		・ 徴収件数 2,148件					・ 徴収件数 2,077件				
	一般財源	0	0		・ 徴収金額 70,180千円					・ 徴収金額 56,473千円				
	事業費 a	4,438	4,183											
	人件費 b	3,750	3,750											
減価償却費 c	0	0												
総事業費 a+b+c	8,188	7,933	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価								
結果指標 1	3,460.00	3,283.00	臨戸徴収訪問件数	収納員による訪問件数 H27目標数値：3,500件	件	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 2	2.04	1.90	収納員による収納率	収納員による国保税徴収金額 ÷ 国保税の総収納金額 H27目標数値：2.00%	%	妥当	無	適正	有効	無	有			

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)										
	・ 現年度のみに滞納がある滞納者等を中心に訪問徴収や納付指導を実施している。 ・ 今後は分納誓約不履行者や接触困難な納税者の訪問を継続的に行うとともに、できるだけ早い段階で滞納者の滞納原因を把握し、事案に即した適切な処理を進める。また、早期滞納者に対して、口座振替払いやコンビニ納付の勧奨を積極的に行うなど収納率の向上に努める。										

事後評価備考											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--